



慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社 かわでん

5

株式会社かわでん（旧社名、川崎電気）は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作する大手専門メーカーであった。しかし、2000年9月、川崎電気は、民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立を行った。その後、ソフトバンク・インベストメントの支援を受けて、川崎電気は再建に向けての努力を続けた。2002年7月、川崎電気は民事再生手続開始申立以来1年10カ月という短期間で民事再生手続を終結させた。さらに、2004年8月、川崎電気は社名をかわでんに変えた上で、11月にジャスダック市場にその普通株式を登録した。しかし、2004年12月末、かわでんの株式市場での時価総額は2004年9月末の株主資本簿価を僅かに上回る程度であった。このため、株式市場の投資家達は、かわでんの経営陣が、自社の時価総額を高めるためにどのような経営戦略をとるのかに注目していた。

10

15

会社の沿革

川崎勇氏は、1926年3月に、東京都目黒区で川崎電気商會を創設した。1940年、川崎勇氏は、川崎電気株式会社を設立した。1945年6月、川崎勇氏は、戦時疎開により工場を自身の郷里であった（現）山形県南陽市に移転新築し、一貫生産工場として操業した。1945年10月、川崎電気は、本社を南陽市小岩沢に移転した。1946年8月、川崎電気の工場は商工省によって重要指定工場に指定された。川崎電気は、配電制御設備のカスタムメイド専門メーカーとして業容を拡大し、日本国内において大手専門メーカーとしての地位を築き、1962年11月、山形県に本社を置く企

20

25

本ケースは、慶應義塾大学名誉教授鈴木貞彦が、公表資料に基づいて作成したものである。本ケースは、経営の巧拙を例示することを目的としたものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 鈴木貞彦（2005年3月作成、2008年6月改訂）

30